

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年11月27日（金） 8：25～8：32

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣  
麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）  
上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）  
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）  
萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）  
田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）  
梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）  
小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）  
平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）  
小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
橋 本 聖 子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）  
井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪 席 者：坂 井 学 内閣官房副長官  
岡 田 直 樹 内閣官房副長官  
杉 田 和 博 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 3件
- 国会提出案件 4件
- 公布（法律） 3件
- 政令 2件
- 人事 2件
- 配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、岡田副長官から御説明申し上げます。

○岡田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、恩赦5件について、御決定をお願いいたします。いずれも復権を行うもので、うち4件が即位の礼に当たり行う特別基準恩赦であります。

次に、質問主意書に対する答弁書4件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」は、労働者の健康障害を防止するため、名称等の表示、通知及び危険性等の調査の対象となる化学物質に、「ベンジルアルコール」を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、水産庁増殖推進部長黒萩真悟外1名に、日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定に基づく日ソ漁業委員会第37回会議日本政府代表代理を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、山本充外704名の叙位、叙勲等又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日米相互防衛援助協定に基づく資金の提供に関する書簡」を米国との間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、在日米国相互防衛援助事務所の行政事務費等として、令和2年度に提供する金額を約1億2,300万円とすることについて取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、速やかに公布を要する法律及びその関連政令について、あらかじめ御決定をお願いいたします。これらは、当該法律の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正法」外2件の法律は、本日の参議院本会議において、可決成立する予定であります。

次に、「特別職の職員の給与に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の施行に伴い、所要の規定の整理を行うものであります。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 令 和 2 年 11 月 27 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
な し

- ☆ { 1. 恩 赦  
1. 恩 赦 ( 特 別 )  
に つ い て ( 決 定 ) ( 内 閣 官 房 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

- { 1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 ( み ん ) 提 出 日 本 放 送 協 会 と そ の 委 託 業 者 間 の 業 務 委 託 契 約 書 の 契 約 内 容 が 弁 護 士 法 第 7 2 条 に 抵 触 す る か 否 か に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 総 務 省 )  
1. 参 議 院 議 員 徳 永 エ リ ( 立 憲 ) 提 出 「 幼 児 教 育 ・ 保 育 の 無 償 化 」 , 「 高 校 無 償 化 」 , コ ロ ナ 禍 に お け る 「 学 生 支 援 緊 急 給 付 金 」 に 関 す る 国 籍 ・ 民 族 に 対 す る 差 別 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 文 部 科 学 省 )  
1. 衆 議 院 議 員 丸 山 穂 高 ( 無 ) 提 出 放 課 後 等 デ イ サービス に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 厚 生 労 働 省 )  
1. 衆 議 院 議 員 丸 山 穂 高 ( 無 ) 提 出 建 設 発 生 土 の 規 制 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 国 土 交 通 省 )

◎ 政 令

資 料  
あ り

- 労 働 安 全 衛 生 法 施 行 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 ( 決 定 ) ( 厚 生 労 働 省 )

◎ 人 事

資 料  
あ り

- 水 産 庁 増 殖 推 進 部 長 黒 萩 真 悟 外 1 名 に 日 本 国 政 府 と ソ ヴ ィ エ ト 社 会 主 義 共 和 国 連 邦 政 府 と の 間 の 両 国 の 地 先 沖 合 に お け る 漁 業 の 分 野 の 相 互 の 関 係 に 関 す る 協 定 に 基 づ く 日 ソ 漁 業 委 員 会 第 3 7 回 会 議 日 本 政 府 代 表 代 理 を 命 ず る こ と に つ い て ( 決 定 )

資料あり ☆国立大学法人職員山本 充外704名の叙位，叙  
勲等又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布

☆月例経済報告

（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件名外案件

〔令和2年〕  
11月27日 (金)

◎一般案件

資料なし ○日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協  
定第7条及び附属書Gに基づく資金の提供に関する  
書簡の交換について (決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]

準備のため

〔令和2年〕  
11月27日 (金)

- 資料なし ☆
- ◎ 公布（法律）
  - 1. 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（決定）
  - 1. 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（決定）
  - 1. 防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（決定）

- 資料あり ○
- ◎ 政 令
  - 特別職の職員の給与に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定） (内閣官房)

〔○署名あり ☆署名なし〕